

## 開会挨拶

IPPNW 日本支部長、HICARE 会長 平松 恵一

HICARE会長、IPPNW日本支部長を仰せつかっております広島県医師会長の平松恵一でございます。

本日は、このように多くの皆様にご参加いただき、第9回IPPNW北アジア地域会議並びに、HICARE被爆70年事業国際シンポジウムを開催できますことを大変喜ばしく感じますとともに、開催にあたり御尽力いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

このシンポジウムは、人類最初の原子爆弾による惨禍を被った広島の地において、HICAREとIPPNW日本支部が手を携えて開催するものです。

被爆から70年が経過する節目に当たり、これまでの取組みの締めくくりと、将来を展望する新たなスタートの意味を込めた大変意義深いものと考えております。

今回、原爆被爆者指定医療機関等医師研究会とも合同で開催しておりますので、関係者の皆様には、2日間にわたる長丁場になっておりますけれども、どうか最後までご清聴いただきますようお願いいたします。

また、本日は、たくさんの県民、市民の皆様にお越しいただきました。折角の機会ですので、HICAREとIPPNWについて簡単にご紹介させていただきたいと思っております。

まず、HICAREは、広島が永年にわたって蓄積してきた被爆者医療や放射線障害の研究成果を世界各地の放射線被ばく者の医療に役立てるため、チェルノブイリの原発事故などを契機として1991年に発足した広島生まれの組織です。

発足から25年間にわたる取組みの中で、世界20カ国から455人の医師や研究者を受け入れての研修や、世界各地への医療専門家の派遣、医療情報の提供など、広島のノウハウを世界各地における様々な形の放射線被ばく者の医療に役立ててきました。

2014年には、国際原子力機関の協働センターに指定され、そのネットワークを活用して、より多くの国や地域への支援を進めています。

そして、IPPNW(核戦争防止国際医師会議)は、東西冷戦中の1970年代末、米国のバーナード・ラウン博士とソ連のエフゲニー・チャゾフ教授の呼びかけで発足しました。

核戦争によってもたらされる壊滅的な結果について医療専門家としての立場から知識を広め、人々の認識を高めることで人類に対し多大な貢献をした実績が認められ、1985年にノーベル平和賞を受賞しております。

日本支部は、1982年に設立され、現在13支部に2,600名余りの会員を擁しています。世界大会や地域会議へ参加しながら、被爆国の責務を果たすべく、広島・長崎の被爆の実態と放射線被ばくの長期健康影響についての教育講演やポスター展などの活動を地道に行い、核兵器の非人道性をアピールし続けています。

また、日本支部は中国、北朝鮮、韓国、モンゴルとともに北アジア地域を形成し、この度の地域会議ではモンゴル支部から代表団にお越しいただいております。

さて、本日お集まりの皆様には、この機会に、世界の放射線被ばく者への医療協力について理解を深めていただき、多くの被爆者の尊い犠牲の上に積み重ねてきた放射線被ばく者医療の成果が次の世代に継承されるとともに、広島の行っているもっとも広島らしい世界への貢献が、より一層推進されることを願っております。

最後になりましたが、皆様のますますのご健勝とご活躍をお祈りいたしまして、開会のあいさつとさせていただきます。

皆様こんにちは。

北アジア地域を代表してIPPNWの副会長をしております長崎の朝長と申します。

今回第9回の北アジア会議をここ広島で開催できることを大変嬉しく思っております。

実は、私は昨日までジュネーブに行きまして、昨年12月に国連総会で決議された核廃絶に関する法的な枠組をいかに進めるかを議論する公開作業部会（Open-Ended Working Group: OEWG）に出席しておりました。このOEWGは月曜日から開催されており、最初の3日間会議に出席してまいりました。日本の外務省にも2週間前に行き、是非日本政府もOEWGに出席するようお願いをしたところ、最終段階で日本政府も出席を決定されました。100か国の出席により非常に活発な意見交換がなされております。

IPPNWがこれまで非常に力を入れてきたところですが、広島・長崎の原爆の悲惨な結末に基づく核兵器の非人道性に着目した核廃絶への道筋を何とか今回のジュネーブの会議で実現できればと、会議の推移を見届けに行ったのですが、まだまだ道半ばの感があります。非人道性を盾にとつての運動も、この会議には核保有国は1か国も出席せず、なかなか多難な先行きを感じました。しかし、世界は今核廃絶に向かって何とかコンセンサスを確立しようと動いており、多国間交渉の現場を見て非常に頼もしく感じて帰ってきました。

さて、第1回の北アジア地域会議は1997年に長崎で開催されました。当時の事務総長の横路謙次郎先生が非常に尽力され、スタートしました。その後参加国も日中韓に加え北朝鮮支部ができ、さらにモンゴル支部もできましたが、その後約20年経つと、紆余曲折がありまして、現在、韓国支部、中国支部が休眠状態、そして平壤の北朝鮮支部も最近連絡が途絶えており残念に思っていますが、まだまだ北アジア地域を今後まとめていくのに相当努力しなければいけないと思っております。

しかし一時、支部活動が中断されていたモンゴル支部が昨年再結成され、今日はモンゴルからも若い先生も含めてたくさんの代表団々に出席していただいております。本当に嬉しい限りであり、モンゴルの先生方、皆さん有難うございます。

そういうことで、今回第9回北アジア地域会議が開催されるのは、国際的に非人道に基づき、核廃絶に向かう非常に大きな過渡的な年に当たり、しかも被爆70年の節目でもあり、大変大きな意義があるかと思えます。

はるばるご出席いただいた来賓の方々、それから地元のIPPNWの会員の皆様と共に、次の核廃絶のステップをどう踏んでいくか、御一緒に議論したいと思っております。

本日は皆様どうもご出席有難うございます。

## 来賓挨拶

日本医師会長 横倉 義武

HICARE被爆70年事業の国際シンポジウム開催にあたり、日本医師会を代表して一言ご挨拶申し上げます。

第1回IPPNW北アジア地域会議を日本支部の主催で1997年に開催して以来、今年はその9回目の地域会議であり、放射線被曝者医療国際協力推進協議会HICAREが国際シンポジウムを企画し、いっそう充実した内容として国際貢献を目指されていると伺っております。

世界で唯一の被爆国をして、わが国はその悲惨さ、失った尊い犠牲、さまざまな面での甚大な影響、被爆70年を越してもまだ治療を続けざるを得ない苦難を背負った人々の苦しみなどを世界に訴えてまいりました。その中心的な活動主体として、本日主催されているIPPNW日本支部の方々、放射線被曝者医療国際協力推進協議会HICARE、そして広島県の長年の献身的なご努力に心から敬意を表したいと思います。

日本を代表する医師の学術専門団体である日本医師会は、この問題に対して以前からとりわけ世界医師会(WMA)を通して積極的にその基本的考えを発信してまいりました。1995年には、日本医師会の働きかけにより、核実験の即時中止と核兵器の廃絶を求める決議を採決しました。これは、日本医師会の代議員会において、広島県医師会、長崎県医師会からの提案に基づき行なわれたものであります。その後も1998年には、日本医師会はインド、パキスタンによる核実験に対し、両国駐日大使などに抗議を行い、同年のWMAカナダ総会で、核兵器に反対するWMA宣言の採択を主導しました。さらに2006年の北朝鮮による地下核実験の直後に開催されたWMA南アフリカ総会では、その核実験に反対する決議を提案し採決されました。最近では、昨年もWMAモスクワ総会におきまして、核兵器の地球の生態系への壊滅的影響と甚大な人的被害を勘案し、各国医師会に対して、一般市民を啓発し、自国の政府に対して核兵器の廃絶に取り組むように働きかけることを求めたWMA声明として発表いたしました。

日本医師会といたしまして、被爆者の方々のみならず核実験、核兵器に反対するすべての人々の悲願を達成すべく、今後もWMAやアジア大洋州医師会連合会(CMAAO)などの国際組織を通して強く働きかけを継続してゆく所存であります。

この会議が所期の目的を果たし、世界の核実験・核兵器反対の動きを大きく後押しする機会となるよう心から祈念いたしまして、ごあいさつとさせていただきます。

衆議院議員 寺田 稔

ご紹介に預かりました被爆者救済議員連盟代表世話人、衆議院議員、広島五区選出の寺田稔です。

本日、IPPNW北アジア地域会議の開催にあたりまして、本国際シンポジウムが、HICARE、広島県医師会及び広島市、広島県など多くの方々のご支援、ご協力のもとにかくも盛大に開催されますことを先ずもって心よりお慶び申し上げます。

被爆70年記念事業として、こうしたシンポジウムを開催しようという機運は、ご高承の如く昨年初より大変盛り上がりを見せておりました。今回、厚生労働省の全面的なご支援、ご協力を賜り、このような形で結実しましたことは、原爆議連の代表としても、又被爆二世の一人としても大変嬉しく思っております。

時あたかも8年前の平成20年9月にG8国際議長会議が広島にて開催され、当時の河野衆議院議長と共に軍縮議連の幹事として「核なき世界」の実現と被爆者救済の推進、原爆医療の充実等につき緊急アピールを

発出したところであります。

又、昨年8月6日には、当原爆議連においても、「核なき世界」の追求とともに広島の地に世界の指導者に来ていただき、被爆の実相を見ていただく、そしてG7会議の誘致そして被爆者医療の推進と国際シンポジウムの開催を決議させて頂き、首相官邸、厚生労働省さらには政府与党の各要路、各方面に対し申入れを行ったところです。

本日、その一環としてこのような形で、世界各地より広島の地に集われ、国際シンポジウムが開催されることは大変うれしいことです。又、御承知のとおり、本年4月にはG7外相会議がグランドプリンスホテル広島で開催されます。

ぜひともこの機会に、我々の思い、被爆者の思い、被爆二世の思いを世界に発信し、核なき世界の実現と核軍縮の推進、そして又、二度とこのような惨禍を繰り返さないための我々の意思を世界に発信できればと思います。

原爆議連としてこのような機会を全面的にエンドース致します。

今日は、これまで得ました科学的知見やIPPNW、HICAREのこれまでの蓄積、又、御経験を披歴して頂く貴重な機会でございます。

メラー先生を始め、世界の権威がこの地に集われており、意義深いシンポジウムになると私も祈念するところです。被爆70年を経て様々な科学的知見も蓄積してきており、我々与党PTとしてとりまとめた直爆3.5キロ、100時間以内の入市の被爆者の全面的な救済を求めています。今なお、20万人近い方々が被爆者としての生活を、健康不安を抱えながら送られており、その中には重篤な原爆症で死との恐怖に向き合いながら苦しんでおられる方々が多数おられます。

一日でも早い、一人でも多くの被ばく者の救済を目指してまいりたい、そして本シンポジウムがその大きな契機となると確信しております。

改めまして、本会議の開催に御尽力されました関係各位に、深甚なる敬意を表するとともに、この2日間にわたる国際シンポジウムの御成功と、更なる進展に向けた大きなマイルストーンとなることを心から祈念し、御挨拶と致します。

厚生労働大臣政務官 太田 房江

厚生労働大臣政務官、参議院議員の太田房江でございます。

本日、放射線被曝者医療国際協力推進協議会、HICAREとその関係者の皆様により、HICARE被爆70年事業国際シンポジウムが広島で開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。

HICAREとその関係者の皆様におかれましては、平成3年の発足以来、今日まで世界の放射線被曝者医療への貢献と国際協力の推進にご尽力をいただいております。

世界各地で放射線被曝者の治療などに当たる医療従事者に対して、技術指導や情報提供などを行うため、これまでに延べ1,300人を超える研修生を海外から受け入れるとともに、海外16カ国に延べ200人を超える医療従事者を派遣していただいております。

このような関係者の皆様方の長年にわたる取組みに対し、深く敬意を表するとともに、厚く御礼申し上げます。

また、本日お集まりの広島県医師会をはじめとする医療関係者の皆様、海外からお越しの放射線被曝者医療の関係者の皆様におかれましては、日頃からそれぞれのお立場で放射線被曝者医療にお取り組みいただき、敬意を表する次第であります。

さて、実は私も、広島県呉市生まれでありまして、この風光明媚な自然の中で育った人間でございますので、かつて、ここ広島に原子爆弾が投下されたことにとっても心を痛めております。

今日のような活動に対しても、厚生労働省としてもしっかりとバックアップしていくことを改めて表明したいと思います。

厚生労働大臣政務官を拜命した今、保健、医療、福祉にわたる総合的な被爆者援護施策が着実に推進するよう、尽力してまいります。

原子爆弾の投下から70年が経過し、被爆者の方々の平均年齢は80歳を超えました。こうした高齢化の現状やご要望などを踏まえ、これまでの取組みに加え、

- ・原爆症認定について、一日も早く認定がなされるよう、審査の一層の迅速化を図り、原則6ヶ月以内で行うこと
- ・原子爆弾の惨禍を次世代に伝え、死没者を悼むため、被爆した広島、長崎の建物の保存を支援することを進めていきたいと考えております。

こうした中、被爆70年事業として、「被爆医療体験の継承と国際貢献」をテーマに、人類史上唯一の被爆国である我が国において、日々、被爆者の医療に向き合われている国内外の医療関係者が一堂に会し、シンポジウムや意見交換を行うことは、時宜を得た誠に意義深いものであると考えております。

本日の会合を契機として、HICAREが、放射線被曝者医療に関する世界への貢献と国際協力推進の重要な拠点として、今後、さらに取組みを充実していかれることを心から期待いたしております。

最後になりますが、HICAREの関係者の皆様と本日お集まりの皆様のご健勝とご活躍を心より祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

広島市長 松井 一實

被爆70年を機に、ここ広島で国際シンポジウムが開催されるに当たり、一言御挨拶を申し上げます。

本日御出席の皆様におかれましては、日頃から被爆者医療の推進・普及、被爆体験の継承に御尽力をいただき、心より敬意を表します。

1991年(平成3年)に設立されたHICAREでは、これまで、医師等の受入・派遣、原爆医療専門書の刊行等により、広島の被爆者の方々の御協力により蓄積された研究成果や被爆者医療のノウハウを世界に広めて来られました。こうした取組により、HICAREは、2014年(平成26年)に国際原子力機関(IAEA)の協働センターの指定を受けるなど国際的にも高く評価されています。そして今なお、進んだ被爆者医療技術を求めて広島を訪問される各国の医療関係者は後を絶たず、今後もHICAREへの期待は大きいものと考えます。

IPPNWにおかれましては、核戦争の脅威に対して医療専門家として正しい知識の普及に努め、核戦争の防止に尽力して来られました。その取組は、核兵器の非人道性を訴え、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を目指す本市の取組とも軌を一にするものです。

本市でも、4月に広島で開催されるG7外相会合において、参加者の皆様に被爆の実相に触れていただくなどし、核兵器廃絶に向けた強いメッセージを発信していきたいと考えています。

さて、被爆者の平均年齢は80歳を超え、被爆者医療の必要性は益々高まりを見せています。また、司法では国が定める被爆地域外の者に放射線の影響を受ける事情があるとする判決が出るなどの動きもみられ、放射線の人体への影響解明は一層強く求められています。

こうした中、本日、関係の皆様がここ広島に一堂に会し、取組の成果を発表するとともに議論を交わし、最新の被曝者医療や被曝体験継承などの情報を共有し、国内外に広島からのメッセージとして発信いただくことは、大変意義深いと考えます。

終わりに、本シンポジウムの御成功と、御来場の皆様の今後ますますの御活躍・御健勝を祈念いたしまして、私の御挨拶とさせていただきます。

広島県知事 湯崎 英彦

本日お集まりのHICARE及びIPPNWの皆様、並びに国内外で放射線被ばく者医療に携わっておられる方々の日頃よりの御尽力に対しまして、被曝地の知事として心から敬意を表しますとともに、深くお礼を申し上げます。

ここ広島の地は、70年前、人類史上初の原子爆弾による惨禍にみまわれ、多くの尊い生命が失われた場所です。そして、今日なお、国内外で多くの方々が原爆放射線による後遺症に苦しんでおられます。

被曝直後から、広島の医師たちは、世界からの支援を受けながら、被曝者の治療に献身的に取り組む、被曝者医療の豊富な知見が蓄積されてきました。そして、このような知見の蓄積は、被曝者の皆様のご理解とご協力なくしてはあり得なかったものでもございます。

永年にわたって積み重ねられた広島の知見は、様々な形で世界の放射線被ばく者医療に活かされており、放射線被ばく者医療の分野における国際協力の重要性が高まるとともに、HICAREそしてIPPNWに寄せられる期待もますます大きくなってきているのではないかと考えています。

こうした中、「被曝者医療体験の継承と国際貢献」をテーマに国内外から多くの関係者が集まり、県民の皆様にご参加いただいてシンポジウムが開催されますことは、誠に意義深いことと存じます。

今回のシンポジウムを契機に、世界の放射線被ばく者医療への協力について理解を深めていただき、広島らしい国際貢献がより一層推進されることを期待しております。

今年4月には、広島市で主要国首脳会議外相会合が開催されます。本県では、こうした機会を捉えて、核兵器保有国の政治指導者に、被曝の実相に触れていただき、核兵器の非人道性を伝えるなど、「核兵器廃絶」「復興・平和構築」に向けた取組を進めて参ります。

ご臨席の皆様におかれましては、こうした広島を取組に対しまして、御理解また御期待いただくとともに、引き続き放射線被ばく者医療をはじめとする平和のための取組に対して御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、開催に御協力いただきました関係者の皆様にお礼を申し上げますとともに、本日、お集まりの皆様のますますのご健勝とご活躍をお祈りいたしまして、ごあいさつとさせていただきます。